

四 半 期 報 告 書

(第100期第3四半期)

株式会社歌舞伎座

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安孫子 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡谷 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡谷 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	1,965,437	2,251,844	2,701,994
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△2,900	181,502	△3,174
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△69,239	124,109	△78,400
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△82,623	△401,540	△392,984
純資産額 (千円)	10,935,508	10,162,134	10,624,781
総資産額 (千円)	24,897,973	23,442,902	24,256,859
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△5.71	10.24	△6.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.9	43.3	43.8

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△1.23	3.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業において主に顧客対応に従事している部門の件数等について表示方法の変更を行っております。経営成績の状況における前第3四半期連結累計期間との比較は、当該変更を反映した組替え後の数値で行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が持ち直し、企業収益に改善が見られる一方で、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループはコロナ後の顧客ニーズに対応すべくグループ一体となって経営改善に取り組み、各事業において業績の向上に務めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,251,844千円(前年同四半期比14.6%増)、営業利益は157,601千円(前年同四半期は営業損失21,753千円)、経常利益は181,502千円(前年同四半期は経常損失2,900千円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社が固定資産売却益10,344千円を計上したこと等から124,109千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失69,239千円)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は1,428,504千円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益は552,009千円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

食堂・飲食事業については、売上高は412,602千円(前年同四半期比53.7%増)、セグメント損失は28,337千円(前年同四半期はセグメント損失82,671千円)となりました。

売店事業については、売上高は410,736千円(前年同四半期比36.4%増)、セグメント利益は30,934千円(前年同四半期はセグメント損失46,313千円)となりました。

② 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ813,957千円減少し23,442,902千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ302,501千円増加し1,936,246千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加289,175千円及び売掛金の増加10,500千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,116,458千円減少し21,506,655千円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却等による減少336,555千円及び投資有価証券の時価評価による減少757,622千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ94,261千円増加し866,293千円となりました。主な要因は、未払金の増加74,035千円、買掛金の増加22,478千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ445,571千円減少し12,414,475千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期前受金の減少219,607千円、投資有価証券の時価評価したこと等による繰延税金負債の減少231,013千円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ462,647千円減少し10,162,134千円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少525,649千円及び利益剰余金の増加63,510千円であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%減少し43.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	12,170,000	12,170,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,071,800	120,718	-
単元未満株式	普通株式 48,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	-	-
総株主の議決権	-	120,718	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座 4-12-15	50,100	-	50,100	0.41
計	-	50,100	-	50,100	0.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,023	1,796,198
売掛金	38,907	49,407
棚卸資産	29,578	36,864
その他	58,235	53,776
流動資産合計	1,633,745	1,936,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,746,534	7,424,501
土地	6,211,109	6,203,010
その他（純額）	77,719	71,295
有形固定資産合計	14,035,362	13,698,807
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	5,368	4,551
ソフトウェア	16,069	12,781
無形固定資産合計	2,634,737	2,630,631
投資その他の資産		
投資有価証券	5,469,254	4,711,632
長期前払費用	396,371	384,649
その他	87,388	80,934
投資その他の資産合計	5,953,014	5,177,216
固定資産合計	22,623,114	21,506,655
資産合計	24,256,859	23,442,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,156	137,634
未払金	97,461	171,497
未払法人税等	71,206	34,403
前受金	399,945	417,515
賞与引当金	18,228	4,696
その他	70,033	100,545
流動負債合計	772,031	866,293
固定負債		
長期未払金	98,490	98,490
長期前受金	11,443,161	11,223,554
繰延税金負債	1,149,883	918,870
退職給付に係る負債	82,690	90,189
長期預り保証金	85,821	83,371
固定負債合計	12,860,046	12,414,475
負債合計	13,632,078	13,280,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,264,975	3,264,975
利益剰余金	3,548,045	3,611,556
自己株式	△222,650	△223,158
株主資本合計	8,955,550	9,018,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669,231	1,143,581
その他の包括利益累計額合計	1,669,231	1,143,581
純資産合計	10,624,781	10,162,134
負債純資産合計	24,256,859	23,442,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,965,437	2,251,844
売上原価	1,560,678	1,669,041
売上総利益	404,758	582,802
販売費及び一般管理費		
人件費	275,238	263,845
賞与引当金繰入額	3,299	2,916
退職給付費用	5,518	5,510
租税公課	23,081	23,779
減価償却費	2,374	2,362
その他	116,999	126,787
販売費及び一般管理費合計	426,512	425,201
営業利益又は営業損失(△)	△21,753	157,601
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	2,038	16,619
受取保険金	12,520	-
助成金収入	1,871	420
その他	5,171	7,284
営業外収益合計	21,611	24,330
営業外費用		
固定資産除却損	2,405	-
その他	353	429
営業外費用合計	2,759	429
経常利益又は経常損失(△)	△2,900	181,502
特別利益		
固定資産売却益	-	※1 10,344
特別利益合計	-	10,344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,900	191,847
法人税、住民税及び事業税	59,607	66,778
法人税等調整額	6,731	959
法人税等合計	66,338	67,738
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,239	124,109
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,239	124,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,239	124,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,384	△525,649
その他の包括利益合計	△13,384	△525,649
四半期包括利益	△82,623	△401,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,623	△401,540

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

従来、不動産賃貸事業において主に顧客対応に従事している部門の人件費は「売上原価」に表示しておりましたが、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「売上原価」に含めておりました「人件費」19,145千円は、「販売費及び一般管理費」の「人件費」、「賞与引当金繰入額」、「退職給付費用」、「その他」に組替えております。

また、本社事務所に係る諸経費を建物全体に占める事務所の面積比率を用いて「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、重要性に乏しいため、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「租税公課」、「減価償却費」、「その他」に含めておりました本社事務所に係る経費4,317千円は、「売上原価」に組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

歌舞伎座サービス株式会社が所有する不動産の一部を売却したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	341,132千円	331,177千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,599	5	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,599	5	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(表示方法の変更)に記載のとおり、不動産賃貸事業において主に顧客対応に従事している部門の人件費は不動産賃貸事業の「売上原価」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全社費用である「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。また、本社事務所に係る諸経費を建物全体に占める事務所の面積比率を用いて「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映させるため組替えを行っており、従来の方方法に比べて、不動産賃貸事業のセグメント利益が14,828千円増加し、調整額が同額減少しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	268,492	301,234	569,726	-	569,726
一定期間にわたり移転される財又はサービス	14,162	-	-	14,162	-	14,162
顧客との契約から生じる収益	14,162	268,492	301,234	583,889	-	583,889
その他の収益(注)3	1,381,548	-	-	1,381,548	-	1,381,548
外部顧客への売上高	1,395,710	268,492	301,234	1,965,437	-	1,965,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,975	667	1,022	96,665	△96,665	-
計	1,490,685	269,159	302,256	2,062,102	△96,665	1,965,437
セグメント利益又は損失(△)	508,986	△82,671	△46,313	380,001	△401,754	△21,753

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △401,754千円は、セグメント間取引消去△14,342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△387,411千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	412,602	410,736	823,339	-	823,339
一定期間にわたり移転される財又はサービス	45,320	-	-	45,320	-	45,320
顧客との契約から生じる収益	45,320	412,602	410,736	868,659	-	868,659
その他の収益(注)3	1,383,184	-	-	1,383,184	-	1,383,184
外部顧客への売上高	1,428,504	412,602	410,736	2,251,844	-	2,251,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,370	827	969	99,167	△99,167	-
計	1,525,875	413,429	411,706	2,351,011	△99,167	2,251,844
セグメント利益又は損失(△)	552,009	△28,337	30,934	554,606	△397,004	157,601

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △397,004千円は、セグメント間取引消去△14,459千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△382,545千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△5円71銭	10円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△69,239	124,109
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△69,239	124,109
普通株式の期中平均株式数(株)	12,119,891	12,119,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 柳澤 義一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯島 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安孫子 正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安孫子正は、当社の第100期第3四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。